

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	67,142,417株	2018年3月期	67,142,417株
2019年3月期	3,031,371株	2018年3月期	3,030,650株
2019年3月期	64,111,442株	2018年3月期	64,034,247株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	87,452	4.8	2,396	57.2	3,370	52.4	2,063	38.6
2018年3月期	83,457	5.5	1,524	△15.1	2,211	△12.6	1,489	△54.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	32.19	—
2018年3月期	23.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2019年3月期	97,702	659.83	42,302	659.83	43.3	659.83
2018年3月期	95,481	645.49	41,383	645.49	43.3	645.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 42,302百万円 2018年3月期 41,383百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	44,600	3.5	1,200	△0.1	1,700	△4.2	1,100	△11.8	17.16
通期	91,000	4.1	2,500	4.3	3,400	0.9	2,200	6.6	34.32

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1.（4）今後の見通し」をご覧ください。

③簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

市場金利変動によるリスクを回避するのが目的で行われる金利スワップ取引については取引の実行管理を当社の経理部門で行い、リスク管理に対しては稟議等による規制管理を行っております。

(ト)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) および米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」368百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」737百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	57,386百万円	59,364百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,698百万円	6,846百万円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	5,700百万円	5,451百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未払金	52百万円	52百万円
長期未払金	894百万円	842百万円
計	947百万円	894百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	53百万円	40百万円
支払手形	24百万円	23百万円

5 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金について下記金額の保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
四日市コンテナターミナル株式会社	172百万円	四日市コンテナターミナル株式会社 195百万円

6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

②再評価を行った年月日 2002年3月31日

③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

8,842百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報酬及び給料手当	2,626百万円	2,592百万円
減価償却費	400百万円	438百万円
賞与引当金繰入額	243百万円	249百万円
退職給付費用	221百万円	136百万円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	36百万円	31百万円
土地	11百万円	11百万円
その他の有形固定資産	0百万円	0百万円
計	60百万円	46百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	82百万円	141百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
その他の有形固定資産	6百万円	2百万円
無形固定資産	0百万円	－百万円
計	90百万円	146百万円

4 減損損失

前連結会計年度において、当社の本社等を移転したことに伴い生じた遊休資産について、減損損失50百万円を計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	613百万円	△1,130百万円
組替調整額	－百万円	215百万円
税効果調整前	613百万円	△914百万円
税効果額	△189百万円	282百万円
その他有価証券評価差額金	423百万円	△632百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	46百万円	△96百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	407百万円	△624百万円
組替調整額	269百万円	41百万円
税効果調整前	677百万円	△583百万円
税効果額	△204百万円	176百万円
退職給付に係る調整額	472百万円	△407百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10百万円	△8百万円
その他の包括利益合計	953百万円	△1,144百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,235,740	8,306	213,396	3,030,650

(注) 1 自己株式の株式数増加8,306株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の株式数減少213,396株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	319	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	320	5.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,030,650	721	—	3,031,371

(注) 自己株式の株式数増加721株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	320	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	320	5.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	10,286百万円	12,836百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△759百万円	△826百万円
現金及び現金同等物	9,526百万円	12,010百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	94,513	1,095	95,609	—	95,609
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25	2,179	2,204	△2,204	—
計	94,539	3,274	97,814	△2,204	95,609
セグメント利益	2,218	179	2,397	△52	2,345
セグメント資産	120,843	2,516	123,359	△2,365	120,994
その他の項目					
減価償却費	3,300	64	3,364	—	3,364
持分法適用会社への投資額	6,386	—	6,386	—	6,386
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,877	50	8,928	—	8,928

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去△52百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△2,365百万円には、セグメント間取引消去△2,607百万円、報告セグメントに配分していない資産242百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	99,080	1,014	100,094	—	100,094
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25	1,442	1,468	△1,468	—
計	99,106	2,457	101,563	△1,468	100,094
セグメント利益	3,253	119	3,372	△24	3,347
セグメント資産	121,737	2,370	124,107	△2,426	121,681
その他の項目					
減価償却費	3,490	59	3,550	—	3,550
持分法適用会社への投資額	6,531	—	6,531	—	6,531
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,707	32	3,739	—	3,739

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去△24百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△2,426百万円には、セグメント間取引消去△2,668百万円、報告セグメントに配分していない資産242百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	884円14銭	898円33銭
1株当たり当期純利益金額	32円55銭	41円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,591	59,624
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,907	2,032
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,907	2,032
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,683	57,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,111	64,111

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,084	2,657
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,084	2,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,034	64,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,939	9,503
受取手形	268	237
電子記録債権	199	275
営業未収金	13,450	14,040
貯蔵品	20	82
前払費用	260	297
短期貸付金	215	222
その他	1,820	931
貸倒引当金	△70	△69
流動資産合計	23,103	25,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,176	22,210
構築物	1,141	1,062
機械及び装置	1,745	1,664
船舶	0	0
車両運搬具	359	443
工具、器具及び備品	696	729
土地	28,505	28,294
リース資産	9	—
建設仮勘定	76	1,505
有形固定資産合計	55,710	55,910
無形固定資産		
ソフトウェア	573	772
その他	770	761
無形固定資産合計	1,344	1,534
投資その他の資産		
投資有価証券	7,880	7,219
関係会社株式	3,802	3,838
長期貸付金	1,624	1,745
前払年金費用	2,504	2,538
その他	844	953
貸倒引当金	△1,334	△1,559
投資その他の資産合計	15,322	14,736
固定資産合計	72,378	72,180
資産合計	95,481	97,702

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,158	1,198
営業未払金	5,622	5,820
短期借入金	9,003	9,385
1年内返済予定の長期借入金	3,715	7,340
リース債務	27	16
未払金	1,181	958
未払費用	243	239
未払法人税等	50	698
預り金	261	337
賞与引当金	630	641
その他	169	2,138
流動負債合計	22,062	28,774
固定負債		
長期借入金	23,582	18,642
リース債務	69	52
繰延税金負債	2,112	1,805
再評価に係る繰延税金負債	3,772	3,705
退職給付引当金	780	884
関係会社事業損失引当金	1,469	1,247
資産除去債務	32	56
その他	216	231
固定負債合計	32,035	26,625
負債合計	54,098	55,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	196	196
資本剰余金合計	6,741	6,741
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	47	68
固定資産圧縮積立金	2,971	2,960
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	15,058	16,626
利益剰余金合計	26,077	27,654
自己株式	△1,189	△1,189
株主資本合計	40,057	41,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,509	2,006
土地再評価差額金	△1,183	△1,338
評価・換算差額等合計	1,325	668
純資産合計	41,383	42,302
負債純資産合計	95,481	97,702

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
倉庫収入	37,362	39,636
港湾運送収入	19,107	19,989
運送収入	17,518	18,173
国際輸送収入	7,759	7,948
その他の収入	1,708	1,704
売上高合計	83,457	87,452
売上原価		
作業諸費	60,221	63,216
賃借料	6,370	6,729
減価償却費	1,800	1,938
人件費	4,742	4,772
その他	4,572	4,264
売上原価合計	77,708	80,921
売上総利益	5,748	6,531
販売費及び一般管理費		
人件費	2,146	2,044
減価償却費	356	398
業務委託費	599	591
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	1,119	1,099
販売費及び一般管理費合計	4,224	4,134
営業利益	1,524	2,396
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	687	912
為替差益	—	7
雑収入	164	187
営業外収益合計	867	1,125
営業外費用		
支払利息	139	143
為替差損	17	—
雑損失	23	8
営業外費用合計	180	151
経常利益	2,211	3,370
特別利益		
固定資産処分益	28	15
補助金収入	100	—
その他	—	0
特別利益合計	128	15
特別損失		
固定資産処分損	83	142
固定資産圧縮損	100	—
投資有価証券評価損	—	215
その他	50	33
特別損失合計	234	391
税引前当期純利益	2,105	2,994
法人税、住民税及び事業税	738	1,087
法人税等調整額	△121	△156
法人税等合計	616	930
当期純利益	1,489	2,063